

入札公告（一般競争入札）
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

平成21年9月24日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 三重河川国道事務所長 徳元 真一

1 業務概要

(1) 業務名 平成21年度 三重管内道路管理資料電子化業務(電子入札対象案件)

(2) 業務内容 本業務は、中部地方整備局で運用している統合型MICHIEへ最新情報を提供するため、「施設台帳」を構成する図面、写真の確認、「道路台帳」等の電子データ及び統合型MICHIEの連携システムのひとつである「資料検索システム」へ最新情報を提供するため、道路事業執行上発生する図書類を分類整理し、電子媒体にて保存し、登録可能なデータを作成するものである。

(3) 履行期限 平成22年3月15日

(4) 入札方式等

本業務は競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料（以下「競争参加資格確認申請書等」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

また、本手続において、競争参加資格確認申請書等を提出する際に見積書の提出を求めるものとする。

電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものでないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は更正手続が存続中の会社である場合は除く。

ア. 親会社と子会社の関係にある場合

イ. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ. については、会社の一方が更正会社又は更正手続が存続中の会社である場合は除く。

ア. 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ. 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記a)又はb)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(2) 業務拠点に関する要件

三重河川国道事務所管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、三重河川国道事務所管内に技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

※ 三重河川国道事務所管内とは、桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、伊勢市、桑名郡木曽岬町、員弁郡東員町、三重郡菰野町・朝日町・川越町、多気郡多気町・明和町・大台町、度会郡度会町・南伊勢町・大紀町・玉城町をいう。

(3) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

①再委託の内容が、主たる部分の場合。

②業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

(4) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有していること。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務：道路施設台帳作成業務又はデータベース関連業務

並びに道路に関する各種データベースシステムの資料作成業務
類似業務：道路に関する各種データ作成業務
並びに道路に関する図書類（協議書類、図書等）の資料整理又は電子化業務

(5) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、競争参加資格確認申請書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、この場合、競争参加資格確認申請書等の提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が入札に参加するためには競争参加資格確認通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

なお、競争参加資格確認通知の日は別表③の日を予定する。

- ①道路管理支援士の資格を有する者
- ②技術士（総合技術管理部門または建設部門）の資格を有する者
- ③RCCM（道路部門）を有する者又はRCCM(道路)と同等の能力を有する者
- ④一級土木施工管理技士の資格を有する者
- ⑤情報処理技術者（基本情報技術者及び初級システムアドミニストレーターを除く）の資格を有する者
- ⑥土木学会の認定した上級技術者又は1級技術者の資格を有する者

(6) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。

業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（発注者、受注者、出向又は派遣等）は問わない。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：道路施設台帳作成業務又はデータベース関連業務

並びに道路に関する各種データベースシステムの資料作成業務

類似業務：道路に関する各種データ作成業務

並びに道路に関する図書類（協議書類、図書等）の資料整理又は電子化業務

(7) 配置予定管理技術者の手持ち業務量に関する要件

平成21年9月24日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒514-8502 津市広明町297

国土交通省 中部地方整備局 三重河川国道事務所 道路管理第一課

電話 059-229-2221

FAX 059-229-2230

メールアドレス：shibata-k85ab@cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表①のとおり

入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や入札の見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、「電子入札システム」による交付を受けることが出来ない場合は、3.

(1)の担当部局まで連絡し指示に従うこと。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、提出先及び方法

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

提出期間：別表②のとおり

提出先：3. (1) と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

別表④のとおり。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局三重河川国道事務所経理課まで持参すること。

③開札の日時

別表⑤のとおり。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手する為の照会窓口 上記3 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められた場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細は入札説明書による。

別表

①	入札説明書の交付期間	平成21年 9月24日から 平成21年10月20日まで
②	競争参加資格確認申請書等の 提出期間	平成21年 9月25日から 平成21年10月 5日までの10時か ら16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く)
③	競争参加資格確認通知の日	平成21年10月13日
④	入札書の受付期間	平成21年10月19日から 平成21年10月20日までの10時か ら16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く)
⑤	開札の日時及び場所	平成21年10月21日10時00分 三重河川国道事務所経理課